

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	駿河台大学
設置者名	学校法人 駿河台大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難	カリキュラム適用年度
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計			
法学部	法律学科	夜・通信	20	36	—	56	13	2024年度以降入学者	
経済経営学部	経済経営学科	夜・通信		50	—	70	13		
メディア情報学部	メディア情報学科	夜・通信		132	—	152	13		
スポーツ科学部	スポーツ科学科	夜・通信		32	—	52	13		
心理学部	心理学科	夜・通信		76	—	96	13		
法学部	法律学科	夜・通信	20	38	—	58	13	2021年度～2023年度入学者	
経済経営学部	経済経営学科	夜・通信		54	—	74	13		
メディア情報学部	メディア情報学科	夜・通信		145	—	165	13		
心理学部	心理学科	夜・通信		74	—	94	13		
スポーツ科学部	スポーツ科学科	夜・通信	20	22	—	42	13	2020年度～2023年度入学者	
法学部	法律学科	夜・通信	20	40	—	60	13	2017年度～2020	
経済経営学部	経済経営学科	夜・通信		54	—	74	13		

メディア情報学部	メディア情報学科	夜・通信		131	—	151	13		年度 入 学 者 ※は 2019 年 度 ま で
現代文化学部※	現代文化学科	夜・通信		36	—	56	13		
心理学部	心理学科	夜・通信		58	—	78	13		
<p>(備考)</p> <p>法学部法律学科及び心理学部心理学科については、1～3年生は2024年度以降入学者適用カリキュラム、4年生は2021年度から2023年度入学者適用カリキュラム、過年度生は入学年度により、2018年度から2020年度入学者適用カリキュラム又は2021年度から2023年度入学者適用カリキュラムのいずれかが適用される。</p> <p>経済経営学部経済経営学科及びメディア情報学部メディア情報学科については、1～3年生は2024年度以降入学者適用カリキュラム、4年生は2021年度から2023年度入学者適用カリキュラム、過年度生は入学年度により、2018年度から2020年度入学者適用カリキュラム又は2021年度から2023年度入学者適用カリキュラムのいずれかが適用される。</p> <p>現代文化学部現代文化学科については、令和2(2020)年度より学生募集停止、令和4(2022)年度より編入学定員募集停止。令和8(2026)年度に在籍する学生がおらず、本年8月の予定で廃止手続を行う予定である。</p> <p>スポーツ科学部スポーツ科学科は、1～3年生は2024年度以降入学者適用カリキュラム、4年生及び過年度生は2020年度から2023年度入学者適用カリキュラムが適用される。</p>									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>一覧表の公表ホームページアドレス</p> <p>https://www.surugadai.ac.jp/about/data/#johokoukai-06</p>
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

<p>学部等名</p> <p>(困難である理由) 該当なし</p>

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	駿河台大学
設置者名	学校法人 駿河台大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表

<https://www.surugadai.ac.jp/about/organization.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	学校法人教員	2025. 5. 30 ～※備考欄 参照	大学経営全般
非常勤	弁護士	2025. 5. 30 ～※備考欄 参照	大学経営全般
(備考) ※任期終了日については、3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結時まで			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	駿河台大学
設置者名	学校法人駿河台大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画書(シラバス)の作成過程(各学部共通内容) <p>全学教務委員会において、全学部共通のシラバス作成要領及び共通フォーマットを定め、授業担当教員に作成を依頼。担当教員が作成をしたシラバス案については、各学部教務委員会、共通教育センター、教職課程委員会、資格課程委員会によるシラバス第三者チェックを経て公表を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画書の作成・公表時期(各学部共通内容) <p>春学期・通年科目、秋学期科目ともに3月下旬または4月初めに公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	https://p.surugadai.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Kmh006
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学生が履修した科目の単位認定に際しては、シラバスに明示した到達目標を達成するために科目ごとに予め設定した試験やレポート、小テスト、発表など授業の特性に応じた多面的な成績評価方法・基準により、厳格かつ適正に実施している。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPAの算出方法：A評価4、B評価3、C評価2、D評価1、F評価0のグレード・ポイントを付与し、その合計を履修した卒業要件科目の総単位数で除す。 $(4.0 \times A \text{の修得単位数} + 3.0 \times B \text{の修得単位数} + 2.0 \times C \text{の修得単位数} + 1.0 \times D \text{の修得単位数}) / \text{卒業要件科目総履修単位数}$ <p>グレード・ポイントの付与対象科目は全ての卒業要件科目であり、算出除外科目は、卒業要件に含まれない教職課程科目、資格(司書・学芸員)課程科目である。</p> <p>また、学生個人のGPA集計対象科目は、履修登録修正期間を経て、履修が確定した卒業要件科目としている。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	<p>GPAの算出方法</p> <p>https://www.surugadai.ac.jp/campuslife/grade-evaluation.html</p> <p>客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料</p> <p>https://www.surugadai.ac.jp/campuslife/grade-evaluation.html#grade-evaluation-02</p>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

・卒業の認定に関する方針の具体的な内容

駿河台大学 (学部教育)

駿河台大学(以下、本学という)は、建学の精神「愛情教育」を基本理念とし、各学部が定める学則別表第Ⅰのカリキュラム表に示される各科目群の卒業要件並びに 124 単位以上の履修という卒業要件を満たすことにより、グローバル化の著しい現代社会における地域社会の諸活動の中で中核的役割を担う幅広い人材を育成することを目的としています。これを実現するために、下記(1)～(5)の「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力を身につけることを目標とします。

(1) 基礎的な力

社会人に必要な読解力や文章力を有し(言語処理力)、数的処理や推論、図の読み取りなどができます(非言語処理力)。さらに、目的達成に向けて情報源と情報収集方法を適切に選択し、必要な情報を集めることができます(情報収集力)。

(2) 考える力

様々な角度から物事をみつめ、広い視野から筋道を立てて考えることができます(論理的・多面的思考力)。また、必要な情報を客観的かつ多角的に整理し、本質を見極めることができます(情報処理力)。さらに問題解決までのアイデアやプロセスを柔軟に創造、構想することができます(構想力)。

(3) 行動に移す力

自ら行動を起こし、柔軟に対応しながら粘り強く課題に取り組むことで、目標を達成することができます(主体的行動力)。また、自分の感情や言動をコントロールし、ストレスに対処することができます(自己統制力)。さらに、物事を前向きに捉え、自信をもって取り組むことで自らを成長させることができます(自信育成力)。

(4) 協働する力

相手の意図や置かれている状況を理解し、自分の意見を適切に主張することができます(コミュニケーション力)。また、集団や組織の中で建設的な議論を促し、様々な意見を調整して合意に導くことができます(統率力)。加えて、自分や周囲の役割を理解し、互いに連携・協力しながら物事を行うことができます(チームワーク力)。

(5) 総合的な力

自分や自分の身のまわり、あるいは社会のあるべき姿と現状を適切に認識し、様々な角度から分析して課題を発見することができます(課題発見力)。加えて、実現可能な目標を設定し、そこに至る効果的な方策を立て(計画力)、問題解決に向けて努力を継続することができます(問題解決力)。

(6) 専門的知識・技能を活用する力

自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業研究またはゼミ研究にまとめることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。

・卒業の認定に関する方針の適切な実施状況(各学部共通内容)

各授業科目のシラバスにおいて、「卒業認定・学位授与方針との関連」欄を設け、授業科目レベルにおいて卒業の認定に関する方針との関連を明示するとともに「到達目標となる駿大社会人基礎力」欄を設け、授業科目レベルにおいても身につける力を示しており、これらを含めてあらかじめシラバスに示した成績評価基準に基づき単位を認定している。

卒業の認定については、卒業の認定に関する方針に基づき、各学生の履修科目の修

得単位数を踏まえ、卒業を認定している。卒業判定の手順については、各学部教務委員会において、各学生の卒業要件を確認したうえで、各学部教授会の議を経て、学長が卒業を認定している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

駿河台大学

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-surugadai.pdf

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	駿河台大学
設置者名	学校法人駿河台大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/data/settlement-2025.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/data/settlement-2025.pdf
財産目録	https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/data/finance-condition-2025.pdf
事業報告書	https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/data/finance-condition-2025.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/data/finance-condition-2025.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:2026(令和8)年度事業計画書 対象年度:2026(令和8)年度)
公表方法: https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/data/business-plan-2026.pdf
中長期計画(名称:駿河台大学ランドデザイン2026 対象年度:2022~2026年度)
公表方法: https://www.surugadai.ac.jp/about/granddesign.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:自己点検・評価報告書について、対外的には本学HPを通じて、また、対内的にはポータルサイトを通じて公表している。 https://www.surugadai.ac.jp/about/quality-assurance.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:認証評価結果について、対外的には本学HPを通じて、また、対内的にはポータルサイトを通じて公表している。 https://www.surugadai.ac.jp/about/quality-assurance.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/about/edu-policy.html#edu-policy-03 ）
（概要） 法学部においては、リーガルマインドを持って、社会事象を多角的かつ的確に把握し、社会に生じる諸問題を主体的に解決できる能力を備え、地域を始めとする社会の各領域で活躍する人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/file/about/edu-policy/policy-law.pdf ）
（概要） 法学部(以下、本学部という)は、建学精神「愛情教育」を基本理念とし、本学全体のディプロマ・ポリシーを満たすとともに、「法学士力」を身につけます。学則別表第 I のカリキュラム表に示される各科目群の卒業要件並びに 124 単位以上の履修という卒業要件を満たすことにより下記(1)～(5)の「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力、及び「法学士力」を身につけることができます。 (1) 基礎的な力 社会人として必要な読解力や文章力を有し（言語処理力）、数的処理や推論、図の読み取りなどができます（非言語処理力）。さらに、目的達成に向けて情報源と情報収集方法を適切に選択し、必要な情報を集めることができます（情報収集力）。 (2) 考える力 様々な角度から物事をみつめ、広い視野から筋道を立てて考えることができます（論理的・多面的思考力）。また、必要な情報を客観的かつ多角的に整理し、本質を見極めることができます（情報処理力）。さらに問題解決までのアイデアやプロセスを柔軟に創造、構想することができます（構想力）。 (3) 行動に移す力 自ら行動を起こし、柔軟に対応しながら粘り強く課題に取り組むことで、目標を達成することができます（主体的行動力）。また、自分の感情や言動をコントロールし、ストレスに対処することができます（自己統制力）。さらに、物事を前向きに捉え、自信をもって取り組むことで自らを成長させることができます（自信育成力）。 (4) 協働する力 相手の意図や置かれている状況を理解し、自分の意見を適切に主張することができます（コミュニケーション力）。また、集団や組織の中で建設的な議論を促し、様々な意見を調整して合意に導くことができます（統率力）。加えて、自分や周囲の役割を理解し、互いに連携・協力しながら物事を行うことができます（チームワーク力）。 (5) 総合的な力 自分や自分の身のまわり、あるいは社会のあるべき姿と現状を適切に認識し、様々な角度から分析して課題を発見することができます（課題発見力）。加えて、実現可能な目標を設定し、そこに至る効果的な方策を立て（計画力）、問題解決に向けて努力を継続することができます（問題解決力）。 (6) 専門的知識・技能を活用する力 自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業研究またはゼミ研究にまとめることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。 (7) 法学士力 本学部は「地域で活躍する市民として備えるべき健全な法感覚」の習得を重視し、法令を尊重する現代社会を生きていくのにふさわしい能力である「法学士力」の育成に努めま

す。

必修科目の「法学入門A」「憲法概論」「民法概論」「刑法概論」「政治学概論」を始めとして、2年次から分かれる3コースのコア科目を中心に学び、「法学士力」の涵養に努めます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-law.pdf）

（概要）

本学部は、ディプロマ・ポリシーにて掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力、及び「法学士力」を修得させるために、共通教養教育、専門教育の各科目を体系的に配置し、講義科目に加え、4年間を通しての少人数ゼミナール、さらにアウトキャンパス・スタディ、アクティブ・ラーニング等の先端的手法を取り入れた授業を開設します。

また、科目ナンバリングを行い、各科目の関連や難易度を示すとともに、カリキュラムツリー等を用いてカリキュラムの体系を示します。

教育内容、教育方法、評価については以下の通りです。

1. 教育内容

(1) 共通教養教育

共通教養教育は、4年間の学修の基礎となる知識や技能と、地域社会の中核を担う社会人としての基礎となる知識や技能を、バランス良く身に付けられる内容としています。

具体的には、まず、高校までの教育から大学での教育への移行をスムーズなものとするため、「プレゼミナールⅠ・Ⅱ」において、充実した導入教育(初年次教育)を行い、大学での学びの基本とスキルの確実な修得を図ります。加えて、グローバル化・情報化の著しい社会において必要な語学や海外の文化、ICTリテラシーや数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を修得させます。さらに、大学生活を含めた人生設計・就職活動の準備のために体系的で効果的な全学共通のキャリア教育を行います。

また、社会を理解するための基本的視点・考え方を修得させるとともに、地域社会を理解するための基本的視点・考え方も修得させる教育を行います。そして、それらの応用として、現実の地域社会における実践的な学びの場を提供します。

さらに、計画的に4年間の学修を進めることができるよう、専門教育の礎となる学部科目を必修科目として配置しています。

(2) 専門教育

専門教育として、法律科目においては憲法、民法、刑法を中心とした六法科目や行政法などを中心とし、政治学領域も含めた科目を通じて様々な社会活動に対応できる専門基礎教育に重点を置いた内容としています。その上で、専門分野の体系に基づき、基礎から応用までを無理なく学べるように科目を配置するとともに、専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かした進路を目指すことができるように、必要な科目を配置しています。

専門科目においても、全科目で駿大社会人基礎力と法学士力の育成を図り、4年間を通じて総合的な駿大社会人基礎力と法学士力を育成していきます。

具体的にはまず、すべての法学部生が法学士力の取得のために必要なコース共通専門科目を設置しています。1年次にはコース共通基礎科目の「憲法概論」「民法概論」「刑法概論」などの科目で法律の基礎、及び「政治学概論」において政治の基礎を学びます。2年次以降にはコース共通発展科目においては①法学・政治学の応用科目などの専門法学・政治学系、②経済学・地理・歴史など周辺科目で構成される一般社会科学・人文科学系、③法学部生独自の進路に対応する就職対策系の3つの領域が設けられています。

2年次以降は進路別の3コースの制度を設けており、それぞれのコア科目を通じて、学生の希望する進路に直結する実践的な専門教育を行います。

第一に、「企業と法コース」は、一般企業に就職を希望する学生のためのコースであり、「消費者法」「知的財産法A・B」「ITと法」などビジネスの最前線で求められる科目を中心に学びます。

第二に、「警察・消防コース」は、警察官や消防官を希望する学生のためのコースであり、「警察と法」「消防と法」「災害と法」など市民の安全と安心にかかわる科目を学び、

法と正義を深く理解する人材の育成を行います。

第三に、「法職・行政職公務員コース」は、法律の知識を生かして社会の役に立ちたいと希望する人のために、憲法、民法、刑法を始めとする法律系専門科目を中心に学びます。また、行政職公務員を目指す学生のために、併せて行政や政策に関する科目も開設しています。

また、コース共通で、専門教育全体で身につけた知識・技能の集大成として、4年次では、ゼミ論文作成を必修とします。

2. 教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力と法学士力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。

主体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、PBL(Problem-based Learning・Project-based Learning)を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的教育方法による講義を積極的に実施します。

また、アウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供します。

3. 評価

本学では、ディプロマ・ポリシーにて掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の総合的な活用力、及び「法学士力」の修得状況を、①駿大社会人基礎力の到達度の確認、②各科目のシラバスに定める成績評価、③ゼミ論文による成果把握、によって総合的に行います。

駿大社会人基礎力の到達度の確認は、PROGテストを活用して行います。各年次において行われるPROGテストの結果により、各学生の駿大大社会人基礎力を一覧することができるので、学生の到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。

成績評価は、学習の到達目標の明示から始めて、多様な評価項目を異なった比重で評価し、成績評価に活用します。その際には、記憶だけではなく、様々なスキルを査定します。なお、学生には成績だけでなく、フィードバックを与えることにします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-law.pdf

刊行物等の名称：入学試験要項、入試ガイド

刊行物等の入手方法：資料請求者（オープンキャンパス参加者のほか、入試相談会や高校進路ガイダンスなどにおいて、資料請求や情報提供請求のため、本学に個人情報を提供した者を含む）に送付・配布

（概要）

養成する人材像や教育課程をふまえ、以下の方針により多様な方式で入学者を選抜します。

- (1) 高等学校までの基礎的な知識や技能を身につけている。
- (2) 論理的思考力を持ち、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- (3) 法律・政治に興味を持ち、諸活動を通じて、自ら学び試行し行動することができる。

以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入学者選抜を実施します。

（入試に係る取組・改善状況）

本学は、入学者選抜において、自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力やそれを的確かつ効果的に表現する能力を評価している。

具体的には、学校推薦型選抜では、指定校制及び公募制で文章読解型の形式で「小論文」の試験を行い、総合型選抜では、講義受講・課題作成（記述式）や口頭試問、小論文（文

章読解型)等で学力を適切に把握し、本学及び志望学部 of 教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を審査し、他の選考方法と合わせて「学力の3要素」を多面的、総合的に選考を行っている。

また、法令に従い情報公開を適切に行い、求められる学力水準や審査基準についても公表している。

学部等名 経済経営学部

教育研究上の目的 (公表方法:

<https://www.surugadai.ac.jp/about/edu-policy.html#edu-policy-03>)

(概要)

経済経営学部においては、経済学と経営学の両領域の知識と幅広い教養を活用し、地域社会の中核として諸活動を担う人材を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法:

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-economics.pdf)

(概要)

経済経営学部(以下、本学部という)は、建学の精神「愛情教育」を基本理念とし、本学部が定める学則別表第Iのカリキュラム表に示される各科目群の卒業要件並びに124単位以上の履修という卒業要件を満たすことにより、グローバル化の著しい現代社会における地域社会の諸活動の中で中核的役割を担う幅広い人材を育成することを目的としています。

これを実現するために、下記(1)～(5)の「駿大社会人基礎力」、経済学・経営学領域の基礎知識、そして「経済と社会」コース所属学生は経済学の、「経営と会計」コース所属学生は経営学の専門的知識・技能の活用力を、「観光&国際ビジネス」コース所属学生は経営学の専門的知識・技能を観光ビジネス、国際ビジネス領域で活用できる力を身につけることを目標とします。

(1) 基礎的な力

社会人として必要な読解力や文章力を有し(言語処理力)、数的処理や推論、図の読み取りなどができます(非言語処理力)。さらに、目的達成に向けて情報源と情報収集方法を適切に選択し、必要な情報を集めることができます(情報収集力)。

(2) 考える力

様々な角度から物事をみつめ、広い視野から筋道を立てて考えることができます(論理的・多面的思考力)。また、必要な情報を客観的かつ多角的に整理し、本質を見極めることができます(情報処理力)。さらに問題解決までのアイデアやプロセスを柔軟に創造、構想することができます(構想力)。

(3) 行動に移す力

自ら行動を起こし、柔軟に対応しながら粘り強く課題に取り組むことで、目標を達成することができます(主体的行動力)。また、自分の感情や言動をコントロールし、ストレスに対処することができます(自己統制力)。さらに、物事を前向きに捉え、自信をもって取り組むことで自らを成長させることができます(自信育成力)。

(4) 協働する力

相手の意図や置かれている状況を理解し、自分の意見を適切に主張することができます(コミュニケーション力)。また、集団や組織の中で建設的な議論を促し、様々な意見を調整して合意に導くことができます(統率力)。加えて、自分や周囲の役割を理解し、互いに連携・協力しながら物事を行うことができます(チームワーク力)。

(5) 総合的な力

自分や自分の身のまわり、あるいは社会のあるべき姿と現状を適切に認識し、様々な角度から分析して課題を発見することができます(課題発見力)。加えて、実現可能な目標を設定し、そこに至る効果的な方策を立て(計画力)、問題解決に向けて努力を継続することができます(問題解決力)。

(6) 専門的知識・技能を活用する力

「経済と社会」コース所属学生は、経済学・経営学の基礎知識を基盤とし、自ら学ぶ学

位プログラムの基礎となる経済学領域の専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業論文にまとめることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。

「経営と会計」コース所属学生は、経済学・経営学の基礎知識を基盤とし、自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる経営学領域の専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業論文にまとめることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。

「観光&国際ビジネス」コース所属学生は、経済学・経営学の基礎知識を基盤とし、自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる経営学、観光ビジネス、国際ビジネス領域の専門的知識・技能を修得し、その内容を卒業論文にまとめることができるとともに、獲得した専門的知識と技能を様々な場面で活用することができます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法）：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-economics.pdf

（概要）

本学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力を修得させるために、共通教養教育、専門教育の各科目を体系的に配置し、講義科目に加え、4年間を通しての少人数ゼミナール、さらにアウトキャンパス・スタディ、アクティブ・ラーニング等の先端的手法を取り入れた授業を開設します。

また、科目ナンバリングを行い、各科目の関連や難易度を示すとともに、カリキュラムツリー等を用いてカリキュラムの体系を示します。

教育内容、教育方法、評価については以下の通りです。

1. 教育内容

(1) 共通教養教育

共通教養教育は、4年間の学修の基礎となる知識や技能と、地域社会の中核を担う社会人としての基礎となる知識や技能を、バランス良く身に付けられる内容としています。

具体的には、まず、高校までの教育から大学での教育への移行をスムーズなものとするため、充実した導入教育（初年次教育）を行い、大学での学びの基本とスキルの確実な修得を図ります。加えて、グローバル化・情報化の著しい社会において必要な語学や海外の文化、ICTリテラシーや数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を修得させます。さらに、大学生活を含めた人生設計・就職活動の準備のために体系的で効果的な全学共通のキャリア教育を行います。

また、社会を理解するための基本的視点・考え方を修得させるとともに、地域社会を理解するための基本的視点・考え方も修得させる教育を行います。そして、それらの応用として、現実の地域社会における実践的な学びの場を提供します。

さらに、計画的に4年間の学修を進めることができるよう、専門教育の礎となる学部科目を必修科目として配置しています。

(2) 専門教育

専門教育においては、基本的には、様々な社会活動に対応できる経済学・経営学の専門基礎を全ての学生が学び、これら基盤の上に立って学士（経済学）あるいは学士（経営学）に値する知識・技能を修得する体系的教育に重点を置いた内容としています。

その上で、「経済と社会」コース所属学生は経済学領域の学問的体系性にに基づき、基礎から応用までを無理なく学べるように科目を配置するとともに、経済学の専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かした進路を目指すことができるように、学士（経済学）に必要な科目を配置しています。

また、「経営と会計」コース所属学生は経営学領域の学問的体系性にに基づき、基礎から応用までを無理なく学べるように科目を配置するとともに、経営学の専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かした進路を目指すことができるように、学士（経営学）に必要な科目を配置しています。

さらに、「観光&国際ビジネス」コース所属学生は経営学領域の学問的体系性にに基づき、基礎から応用までを無理なく学べるように科目を配置するとともに、経営学、観光ビジネ

ス、国際ビジネスの専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かし観光ビジネス、国際ビジネス分野で活躍できるように、学士（経営学）に必要な科目を配置しています。

その一方、専門科目においても、「経済と社会」コース、「経営と会計」コース、「観光&国際ビジネス」コース設置の全科目で駿大社会人基礎力の育成を図り、4年間を通じて総合的な駿大社会人基礎力を育成していきます。

専門教育全体で身につけた知識・技能の集大成として、4年次では、「経済と社会」コース所属学生は経済学領域の卒業論文を、「経営と会計」コースと「観光&国際ビジネス」コースでは経営学領域の卒業論文を必修とします。

2. 教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。

主体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、PBL（Problem-based Learning・Project-based Learning）を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的教育方法による講義を積極的に実施します。

また、アウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供します。

3. 評価

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる「駿大社会人基礎力」と「経済と社会」コース所属学生にあつては経済学の、「経営と会計」コースと「観光&国際ビジネス」コース所属学生にあつては経営学の専門的知識・技能の総合的な活用力の修得状況を、①駿大社会人基礎力の到達度の確認、②各科目のシラバスに定める成績評価、③「経済と社会」コース、「経営と会計」コース、「観光&国際ビジネス」コースそれぞれのコース別に定めた卒業論文の評価基準に基づいた成果把握、によって総合的に行います。

駿大社会人基礎力の到達度の確認は、アセスメントテスト（PROG）を活用して行います。すなわち、社会に出るまでに身につけるべき能力を駿大社会人基礎力として5つの力・15の能力要素に分類し、これらをアセスメントテストによって客観的に測定します。各年次において測定された駿大社会人基礎力は、各自が履歴として一覧することができるので、学生がどれだけできるようになったのか到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。

成績評価は、学習の到達目標の明示から始めて、多様な評価項目を異なった比重で評価します。その際には、記憶だけでなく、様々なスキルを査定します。なお、学生には成績だけでなく、フィードバックを与えることにします。評価に際しては、記憶だけではなく、様々なスキルを査定して、最終の成績評価に活用します。

卒業論文については、「経済と社会」コース、「経営と会計」コース、「観光&国際ビジネス」コースそれぞれについて、本学部が作成したチェック表を活用し、総合的な評価を行います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）：

URL：https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-economics.pdf

刊行物等の名称：入学試験要項、入試ガイド

刊行物等の入手方法：資料請求者（オープンキャンパス参加者のほか、入試相談会や高校進路ガイダンスなどにおいて、資料請求や情報提供請求のため、本学に個人情報を提供した者を含む）に送付・配布

<p>(概要)</p> <p>養成する人材像や教育課程をふまえ、以下の方針により多様な方式で入学者を選抜します。</p> <p>(1) 高等学校までの基礎的な知識や技能を身につけている。</p> <p>(2) 論理的思考力を持ち、自分の考えをわかりやすく表現することができる。</p> <p>(3) 経済や経営に関する事象やそれに派生する問題に興味を持ち、諸活動を通じて、自ら学び試行し行動することができる。</p> <p>以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入学者選抜を実施します。</p> <p>(入試に係る取組・改善状況)</p> <p>本学は、入学者選抜において、自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力やそれを的確かつ効果的に表現する能力を評価している。</p> <p>具体的には、学校推薦型選抜では、指定校制及び公募制で文章読解型の形式で「小論文」の試験を行い、総合型選抜では、講義受講・課題作成（記述式）や口頭試問、小論文（文章読解型）等で学力を適切に把握し、本学及び志望学部教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を審査し、他の選考方法と合わせて「学力の3要素」を多面的、総合的に選考を行っている。</p> <p>また、法令に従い情報公開を適切に行い、求められる学力水準や審査基準についても公表している。</p>

<p>学部等名 メディア情報学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/about/edu-policy.html#edu-policy-03）</p>
<p>(概要)</p> <p>メディア情報学部においては、伝統的アナログメディアから最新デジタルメディア全般にわたり、情報の生産・流通・蓄積・再利用のための知識とスキルを涵養し、地域から世界に向けての情報発信に活用できる人材を育成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-media.pdf）</p>
<p>(概要)</p> <p>メディア情報学部(以下、本学部という)は、学則別表第Iのカリキュラム表に示される各科目群の卒業要件並びに124単位以上の履修という卒業要件を満たすことにより、地域社会の諸活動の中で中核的役割を担う幅広い人材を育成することを目標としています。さらに伝統的なアナログメディアから最新のデジタルメディアまでを使いこなして、情報を創造し、活用する知識とスキルを身に付け、情報社会の中で自立して活躍できる人材の育成を目指しています。これを実現するために下記(1)～(5)の「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力を身につけることを目標とします。</p> <p>(1) 基礎的な力</p> <p>社会人として必要な読解力や文章力を有し（言語処理力）、数的処理や推論、図の読み取りなどができます（非言語処理力）。さらに、目的達成に向けてメディアや情報源、情報収集方法を適切に選択し、必要な情報を集めることができます(情報収集力)。</p> <p>(2) 考える力</p> <p>社会の出来事に関心を持ち、各種のメディア（テレビ・ラジオ・新聞、インターネット、図書館・博物館など）や、メディアが伝える情報に接することにより、様々な角度から物事をみつめ、広い視野から筋道を立てて考えることができます（論理的・多面的思考力）。また、必要な情報を客観的かつ多角的に整理し、本質を見極めることができます（情報処理力）。さらに問題解決までのアイデアやプロセスを柔軟に創造、構想することができます（構想力）。</p>

(3) 行動に移す力

自ら行動を起こし、柔軟に対応しながら粘り強く課題に取り組むことで、目標を達成することができます（主体的行動力）。また、自分の感情や言動をコントロールし、ストレスに対処することができます（自己統制力）。さらに、物事を前向きに捉え、自信をもって取り組むことで自らを成長させることができます（自信育成力）。

(4) 協働する力

相手の意図や置かれている状況を理解し、自分の意見を適切に主張することができます（コミュニケーション力）。また、集団や組織の中で建設的な議論を促し、様々な意見を調整して合意に導くことができます（統率力）。加えて、自分や周囲の役割を理解し、互いに連携・協力しながら物事を行うことができます（チームワーク力）。

(5) 総合的な力

自分や自分の身のまわり、あるいは社会のあるべき姿と現状を適切に認識し、様々な角度から分析して課題を発見することができます（課題発見力）。加えて、実現可能な目標を設定し、そこに至る効果的な方策を立て（計画力）、問題解決に向けて努力を継続することができます（問題解決力）。

(6) 専門的知識・技能を活用する力

自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得することにより、社会の進展とともに変化するメディアについて深く理解し、情報資源の蓄積・伝達能力、多様なメディアによる創造・表現力を身につけることができます。獲得した専門的知識と技能を、ゼミ研究にまとめ、それを様々な場面で活用することができます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法）：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-media.pdf

（概要）

1. カリキュラム・ポリシー

本学部は、ディプロマ・ポリシーにて掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の活用力を修得させるために、共通教養教育、専門教育の各科目を体系的に配置し、講義科目に加え、4年間を通しての少人数ゼミナール、さらにアウトキャンパス・スタディ、アクティブ・ラーニング等の先端的手法を取り入れた授業を開設します。

また、科目ナンバリングを行い、各科目の関連や難易度を示すとともに、カリキュラムツリー等を用いてカリキュラムの体系を示します。

教育内容、教育方法、評価については以下の通りです。

2. 教育内容

(1) 共通教養教育

共通教養教育は、4年間の学修の基礎となる知識や技能と、地域社会の中核を担う社会人としての基礎となる知識や技能を、バランス良く身に付けられる内容としています。

具体的には、まず、高校までの教育から大学での教育への移行をスムーズなものとするため、充実した導入教育（初年次教育）を行い、大学での学びの基本とスキルの確実な修得を図ります。加えて、グローバル化・情報化の著しい社会において必要な語学や海外の文化、ICTリテラシーや数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を修得させます。さらに、大学生活を含めた人生設計・就職活動の準備のために体系的で効果的な全学共通のキャリア教育を行います。

また、社会を理解するための基本的視点・考え方を修得させるとともに、地域社会を理解するための基本的視点・考え方も修得させる教育を行います。そして、それらの応用として、現実の地域社会における実践的な学びの場を提供します。

さらに、計画的に4年間の学修を進めることができるよう、専門教育の礎となる学部科目を必修科目として配置しています。また映像・音響、プログラミング等に関する入門的な「実習科目」を1年次から受講できるようにしています。

(2) 専門教育

専門教育においては、基本的には、様々な社会活動に対応できる専門基礎教育に重点を置いた内容としています。その上で、専門分野の体系的に基づき、基礎から応用までを無

理なく学べるように科目を配置するとともに、専門教育を通じて身に付けた知識・技能を活かした進路を目指すことができるように、必要な科目を配置しています。

学びの対象は、映像・音響コース、デザイン・アニメコース、図書館・アーカイブズコースの3つの分野に分けられています。学生は将来就きたい職業を考えて、学びたいコースを選択することができますが、卒業要件単位を柔軟に設定することにより、他のコースの科目も履修できるように工夫されています。

その一方、専門科目においても、全科目で駿大社会人基礎力の育成を図り、4年間を通じて総合的な駿大社会人基礎力を育成していきます。

専門教育全体で身につけた知識・技能の集大成として、4年次では、卒業研究またはゼミ研究を必修とします。

3. 教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。

主体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、1・2年次演習、課題解決プロジェクト、まちづくり実践などでは、PBL (Problem-based Learning・Project-based Learning) を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的な教育方法による講義を積極的に実施します。

また、アウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供します。

4. 評価

本学部では、ディプロマ・ポリシーにて掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の総合的な活用力の修得状況を、①駿大社会人基礎力の到達度の確認、②各科目のシラバスに定める成績評価、③ゼミ研究の成果把握、によって総合的に行います。

駿大社会人基礎力の到達度の確認は、アセスメントテスト (PROG) を活用して行います。すなわち、社会に出るまでに身につけるべき能力を駿大社会人基礎力として5つの力・15の能力要素に分類し、これらをアセスメントテストによって客観的に測定します。各年次において測定された駿大社会人基礎力は、各自が履歴として一覧することができるので、学生がどれだけできるようになったのか到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。

成績評価は、学習の到達目標の明示から始めて、多様な評価項目を異なった比重で評価します。また、学生には成績だけでなく、フィードバックを与えることにします。評価に際しては、記憶だけではなく、様々なスキルを査定して、最終の成績評価に活用します。

卒業研究またはゼミ研究については、メディア情報学部が独自に作成したチェック表を活用し、総合的な評価を行います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-media.pdf

刊行物等の名称：入学試験要項、入試ガイド

刊行物等の入手方法：資料請求者（オープンキャンパス参加者のほか、入試相談会や高校進路ガイダンスなどにおいて、資料請求や情報提供請求のため、本学に個人情報を提供した者を含む）に送付・配布

<p>(概要)</p> <p>養成する人材像や教育課程をふまえ、以下の方針により多様な方式で入学者を選抜します。</p> <p>(1) 高等学校までの基礎的な知識や技能を身につけている。</p> <p>(2) 論理的思考力を持ち、自分の考えをわかりやすく表現することができる。</p> <p>(3) メディア全般（表現、分析等）に興味を持ち、諸活動を通じて、自ら学び試行し行動することができる。</p> <p>以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入学者選抜を実施します。</p> <p>(入試に係る取組・改善状況)</p> <p>本学は、入学者選抜において、自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力やそれを的確かつ効果的に表現する能力を評価している。</p> <p>具体的には、学校推薦型選抜では、指定校制及び公募制で文章読解型の形式で「小論文」の試験を行い、総合型選抜では、講義受講・課題作成（記述式）や口頭試問、プレゼンテーション、小論文（文章読解型）等で学力を適切に把握し、本学及び志望学部教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を審査し、他の選考方法と合わせて「学力の3要素」を多面的、総合的に選考を行っている。</p> <p>また、法令に従い情報公開を適切に行い、求められる学力水準や審査基準についても公表している。</p>
--

<p>学部等名 現代文化学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/about/edu-policy.html#edu-policy-03)</p>
<p>(概要)</p> <p>現代文化学部においては、国際文化コミュニケーション・観光ホスピタリティ・スポーツ文化・スポーツキャリアの各履修コースを通じて、世界の多様な文化を自らの文化と比較対照して学び、いろいろな立場で国際交流に貢献する人材、世界各地の地域文化を観光を通じて学ぶ方法を身につけ観光分野で活躍する人材、スポーツ文化を理解し、地域のスポーツ交流を推進する人材を育成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-contemporary.pdf)</p>
<p>(概要)</p> <p>現代文化学部（以下、本学部という）では、本学のディプロマ・ポリシーと同様に、建学の精神「愛情教育」を基本理念とし、学則別表第Ⅰのカリキュラム表に示される各科目群の卒業要件並びに124単位以上の履修という卒業要件を満たし、特に地域社会における様々な文化的営みにおいて、中核的役割を担う人材を育成することを目的としています。そのため、大学全体のディプロマ・ポリシーを満たし、かつ「駿大社会人基礎力」を身につけ、加えて以下に示した学部固有の教育を通じて培った知識と技能を身につけた者に学士（現代文化学）の学位を授与します。</p> <p>1. 基礎的な力</p> <p>基礎的な日本語運用能力、コミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力を身につけ、現代社会を生きるうえで必要な基礎的知識をもち、将来は職業や余暇活動を通じて社会に貢献し、自己実現することを目指すことの意義と喜びを理解し、それを実践する意欲を醸成します。</p> <p>2. 多文化理解</p> <p>多様な文化に関する幅広い教養を修得し、グローバルな視野を身につけ、様々な領域において文化交流を促進することの意義を理解しています。</p> <p>3. 行動に移す力と協働する力</p> <p>多くの演習、研修、実習および実技科目を通じて、目標に向かって行動を起こすことの価値を体験的に理解した上で、社会全体に浸透するグローバル化と情報化に伴う諸課題を、地域の一員として、地域社会における活動を通じて適切に対処できます。</p>

4. 総合的な力

現代文化学部での4年間の学びの集大成として、自分の身のまわり、あるいは社会の現状を適切に認識し、問題意識を持ち、実現可能な課題を設定し、それについて調査（実験）・研究し、その内容を論文としてまとめ（卒業研究）、それを要約し（卒業研究要旨集）、かつその内容を公の場でプレゼンテーション（卒業研究発表会）することができます。

5. 国際文化コミュニケーションコース

国際文化コミュニケーションコースの修了者は、上記1～4のことに加えて、さらに言語を中心としたコミュニケーションの方法を身につけ、日本の文化や歴史に対する理解を深めるとともに、欧米やアジアの言語と文化についての基本的な知識を習得しています。また、国内外の語学研修などの異文化体験を通して、豊かな表現力と日本と世界の関係性について考察する力を持ち、幅広い視野を有した国際人として活躍することができます。

6. 観光ホスピタリティコース

観光ホスピタリティコースの修了者は、上記1～4のことに加えて、日本あるいは海外の観光に必要な知識や技術を持ち、他の人の観光や旅行を支援することができます。また、大学が立地している地域の歴史や風土、自然、生活文化についての基礎知識を持ち、その特徴をPRできます。加えて、多くの人びととコミュニケーションをとることができ、地域社会において文化交流を促進することができます。

7. スポーツ文化コース

スポーツ文化コースの修了者は、上記1～4のことに加えて、スポーツの平和に対する貢献、文化の中に占める位置などについて理解し、ポピュラーな種目についての知識や技術を修得し、その素晴らしさや多様な楽しみ方を理解しています。また、それらの知識や技能を学校教育やスポーツ指導の場で活用できます。

8. スポーツキャリアコース

スポーツキャリアコースの修了者は、上記1～4のことに加えて、自身の専門とする競技スポーツの競技力向上に取り組むことができます。また、一般人が生活の中にスポーツを生かし、生涯スポーツを楽しむことを支援し、スポーツ交流によって人間関係を円滑にすることを促進できます。加えて、スポーツ活動を通じて体得した人間力を、実社会において活用することができます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-contemporary.pdf）

（概要）

本学部では、本学カリキュラム・ポリシーを基本とし、共通教養教育、専門教育の各科目を体系的に配置し、講義科目に加え、4年間を通しての少人数ゼミナール、さらにアウトキャンパス・スタディ、アクティブ・ラーニング等の先端的手法を取り入れた授業を開設します。また、科目ナンバリングを行い、各科目の関連や難易度を示すとともに、カリキュラムマップ等を用いてカリキュラムの体系を示します。

教育内容、教育方法、評価については以下の通りです。

1. 教育内容

(1) 共通教養教育

共通教養教育は、4年間の学修の基礎となる知識や技能と、地域社会の中核を担う社会人としての基礎となる知識や技能を、バランス良く身に付けられる内容としています。具体的には、まず、高校までの教育から大学での教育への移行をスムーズなものとするため、充実した導入教育（初年次教育）を行い、大学での学びの基本とスキルの確実な修得を図ります。加えて、グローバル化の著しい社会において必要な語学や海外の文化を修得させる教育、体系的で効果的な全学共通のキャリア教育を行います。また、社会を理解するための基本的視点・考え方を修得させるとともに、地域社会を理解するための基本的視点・考え方も修得させる教育を行います。そして、それらの応用として、現実の地域社会における実践的な学びの場を提供します。

(2) 専門教育

専門教育においては、本学のカリキュラム・ポリシーに記載された事項を満たしたうえで、1年次には、本学部で学ぶ主要科目の基礎的科目（「専攻基礎科目群」、「現代文化基礎講座Ⅱ」）を設置し、本学部での教育の全体像を提示しつつ、2年次以降のコース選択を自主的に考える場としています。2年次からは、国際文化コミュニケーションコース・観光ホスピタリティコース・スポーツ文化コース及びスポーツキャリアコースという4コースに分かれて専攻発展科目を履修しますが、変化の著しい現代社会にあつて「広い視野と探究心を持った人材育成」のための基礎とすべく、4コース何れにも関連するコース共通科目群も設置しています。

このコース共通科目群には、通常の講義形式の科目群（オンキャンパス科目）に加えて、本学部独自のフィールドスタディ科目群を設け、選択必修としています。これは、主な教場を学外に求めた体験重視型の授業で、自主的・主体的な学習・調査を実践する場としています。学内では得られない貴重な体験を通じて、人間的な成長を促すものと期待しています。この他にも、本学部は、「理論と実践のバランスの取れた人材の育成」のために、理論を学ぶ科目と、受講者自身が主体的に取り組む実践的な科目を各コースに並列設置しています。

さらに、本学部では学部教育の集大成として、4年次では卒業研究を必修とします。本学部の卒業研究は、自らの問題意識に基づきテーマを決定し、調査・実験・研究を行い、その内容を論文としてまとめ（卒業研究）、それを要約し（卒業研究要旨集）、かつその内容をプレゼンテーション（卒業研究発表会）することを課しています。

2. 教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。主体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、PBL（Problem-based Learning・Project-based Learning）を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的教育方法による講義を積極的に実施します。

また、全学的なアウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供することに加えて、本学部独自にフィールドスタディ科目群を設け、選択必修としています。これは、主な教場を学外に求めた体験重視型の授業であり、「理論と実践のバランスの取れた人材の育成を目指します。

3. 評価

本学では、ディプロマ・ポリシーにて掲げる「駿大社会人基礎力」と専門的知識・技能の総合的な活用力の修得状況を、①駿大社会人基礎力の到達度の確認、②各科目のシラバスに定める成績評価、③卒業研究またはゼミ研究の成果把握、によって総合的に行います。駿大社会人基礎力の到達度の確認は、ルーブリックを活用して行います。すなわち、社会に出るまでに身につけるべき能力を駿大社会人基礎力として5つの力・16の能力要素に分類し、ルーブリックを用いて年次ごとに測定します。各年次において測定された駿大社会人基礎力は、各自が履歴として一覧することができるので、学生がどれだけできるようになったのか到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。成績評価は、学習の到達目標の明示から始めて、多様な評価項目を異なった比重で評価し、最終の成績評価に活用します。その際には、習熟度や学習によって獲得した様々なスキルを査定します。なお、学生には成績を提示するだけでなく、課題、レポートの返却等、授業終了後のフィードバックを与えることにします。

卒業研究については、学部が作成したチェック表を活用し、総合的な評価を行います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）：

URL：https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-contemporary.pdf

刊行物等の名称：入学試験要項、入試ガイド

刊行物等の入手方法：資料請求者（オープンキャンパス参加者のほか、入試相談会や高校進路ガイダンスなどにおいて、資料請求や情報提供請求のため、本学に個人情報を提供した者を含む）に送付・配布）

（概要）

1. 求める学生像

本学建学の精神である「愛情教育」に共感し、常にグローバルな視野の下、地域社会の諸活動の中で中核的役割を担おうとする人材を求めます。高等学校までの学びを通じた基礎的な知識に加え、身近な問題に関心を抱き、自身の生活とどのように関連しているかを自ら学び考え、意見を表現する力を身につけた者、さらに、大学で学んだ知識・技能を社会で活かしたいという強い意欲を持っている者を歓迎します。既述された大学全体のアドミッション・ポリシーに加えて、本学部では、文化という、すぐれて人間的な営みに興味をもち、生きるための知恵や技術だけではなく、生きること自体を豊かにしたいと思っている学生とともに、学び考えたいと考えています。そのために、とくに人間の文化的営みに興味をもち、文学、歴史、観光、スポーツ、教育の視座から、人間が豊かに過ごすために何をなすべきか思考し、行動できる人を求めます。

2. 高等学校において学んできてほしいこと、身につけてきてほしいこと

大学全体が求めることに加えて、本学部では特に、高等学校の学習内容をはば広く意欲的に履修し基礎的知識と基礎的学力を身につけ、かつ生徒会活動、ボランティア活動、各種部活動などに積極的に参加し、心身のバランスのとれた健全な高校生活を送ることができた学生を求めています。以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入試を実施します。

学部等名 スポーツ科学部

教育研究上の目的（公表方法：

<https://www.surugadai.ac.jp/about/edu-policy.html#edu-policy-03>）

（概要）

スポーツ科学部においては、健康で文化的な生きがいのある生活を送ることができる社会を構築するために、スポーツ科学の理論的な知識に基づき教育研究をすることにより、学校、地域及びスポーツが関連する領域において、今日のスポーツの意義や価値をふまえ、健康の維持増進、生涯スポーツ時代の青少年のスポーツ教育又は地域の活性化に貢献することを目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-sportscience.pdf）

（概要）

全学共通に定める「駿大社会人基礎力（①基礎的な力、②考える力、③行動に移す力、④協働する力、⑤総合的な力）」の修得に加えて、以下に示した学部教育を通じて培った知識と技能を身につけた者に学士（スポーツ科学）の学位を授与します。

- (1) スポーツの意義や価値について理解している
- (2) スポーツ科学の理論的な知識を理解している
- (3) スポーツ科学の理論に基づいてスポーツを指導する能力を有している
- (4) スポーツを総合的な視点からとらえ、課題を発見し、問題を解決するための調査（実験）・研究を行い、その内容を卒業研究にまとめることができる
- (5) 主体性、積極性、協調性、リーダーシップ等の他者と協働するために必要な適性を有している
- (6) スポーツと教育コースの修了者は、上記(1)～(5)のことに加え、生涯スポーツ時代における青少年のスポーツ教育に関する知識を有し、学校等の教育現場でスポーツを企画・指導する能力を有している
- (7) スポーツと健康コースの修了者は、上記(1)～(5)のことに加え、生涯スポーツ時代におけるスポーツによる健康の維持増進、競技力向上に関する知識を有し、健康スポーツや競技スポーツの現場でスポーツを企画・指導する能力を有している
- (8) スポーツと地域・社会コースの修了者は、上記(1)～(5)のことに加え、スポーツ文化

が持つ多様性や多義性に関する知識を有し、地域社会や国際社会等の現場でスポーツを企画・運営する能力を有している

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-sportscience.pdf)

（概要）

本学部では、全学共通に定める「駿大社会人基礎力」を修得するための共通教養教育と、スポーツ科学の理論的な知識や成果を学習する講義科目及び、スポーツの実践力、指導力、企画力等を養う実習科目といった専門教育の各科目を体系的に配置します。これらの科目に加え、修得した知識を組み合わせた総合的な視点からスポーツをとらえ、課題を発見し解決する能力を養う科目を「演習科目群」として教育課程を編成します。さらにアウトキャンパス・スタディ、アクティブ・ラーニング等の先端的手法を取り入れた授業を開設します。また科目ナンバリングを行い、各科目の関連や難易度を示すとともに、カリキュラムツリー等を用いてカリキュラムの体系を示します。

1. 教育内容

教育課程を以下の科目に分類し、必要な科目を配置します。

<共通教養教育>

(1) 基礎教育科目には大学での教育への移行をスムーズにするため、大学での学びの基本とスキルを修得するための科目を配置します。加えて、グローバル化・情報化の著しい社会において必要な語学や海外の文化、ICTリテラシーや数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を修得させるための科目を配置します。

(2) キャリア教育科目には、大学生活を含めた人生設計・就職活動の準備のために、社会人としての就業意識や職業理解を高めるための科目を配置します。

(3) 地域科目には地域社会を理解し実践的に学ぶための科目を配置します。

(4) 教養基礎・教養発展科目には基礎的な教養知識・技能を身につけるとともに、現代社会の様々な課題を考察するための科目を配置します。

(5) 外国語科目には、外国語の運用能力と異文化理解を高めるための科目を配置します。

<専門教育>

(6) 専攻導入科目には、専攻科目を学ぶ上での入門的な知識・技能を身につけるための科目を配置します。

(7) 専攻基幹科目には、講義科目としてスポーツ科学の基幹的な知識を身につけるための科目及び実技科目として、スポーツの技能を身につけるための科目を配置します。

(8) 専攻発展科目には、2年次以降に分かれる3コースごとに、「スポーツと教育コース」では生涯スポーツ時代に対応する青少年のスポーツ教育に関する知識を有するための科目、「スポーツと健康コース」では健康の維持増進、競技力の向上に寄与する知識を有するための科目、「スポーツと地域・社会コース」ではスポーツ文化が持つ多様性や多義性に関する知識を有するための科目を配置します。

(9) 少人数によるゼミ教育は、3年次の「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、4年次の「ゼミナールⅢ・Ⅳ」を配置し、一貫性のある総合的な学習を保証します。ゼミの中において4年次には卒業研究を必修とし、自らの問題意識に基づきテーマを決定し、調査・実験・研究を行い、その内容を論文としてまとめ、それを要約し、その内容を公の場でプレゼンテーションすることを課します。

(10) 専攻実践科目には、理論的学習を基礎とした、スポーツの実際を学校、地域等のスポーツ現場等で体験するための科目として、「スポーツと教育実習」「スポーツと健康実習」「スポーツと地域・社会実習」を配置します。

2. 教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。主

体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、PBL (Problem-based Learning・Project-based Learning) を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的教育方法による講義を積極的に実施します。

また、アウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供します。

3. 評価方法

各科目における講義内容・到達目標・学位授与方針との関連・成績評価方法をシラバス等で明示したうえで、公正かつ厳正に評価を行います。駿大社会人基礎力の到達度の確認は、アセスメントテスト (PROG) を活用して行います。すなわち、社会に出るまでに身につけるべき能力を駿大社会人基礎力として5つの力・15の能力要素に分類し、これらを実験テストによって客観的に測定します。各年次において測定された駿大社会人基礎力は、各自が履歴として一覧することができるため、学生がどれだけできるようになったのか到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。

成績評価は、学習の到達目標の明示から始めて、多様な評価項目を異なった比重で評価し、最終の成績評価に活用します。その際には、記憶だけではなく、様々なスキルを査定します。なお、学生には成績だけでなく、フィードバックを与えることにします。

卒業研究については、卒業研究評価基準に基づき、卒業研究評価用紙を活用し、複数教員による総合的な評価を行います。

入学者の受入れに関する方針 (公表方法 :

URL: https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-sportscience.pdf

刊行物等の名称 : 入学試験要項、入試ガイド

刊行物等の入手方法 : 資料請求者 (オープンキャンパス参加者のほか、入試相談会や高校進路ガイダンスなどにおいて、資料請求や情報提供請求のため、本学に個人情報を提供した者を含む) に送付・配布)

(概要)

養成する人材像や教育課程をふまえ、以下の方針により多様な方式で入学者を選抜します。

(1) 高等学校までの基礎的な知識や技能を身につけている。

(2) 論理的思考力を持ち、自分の考えをわかりやすく表現することができる。

(3) スポーツ (課外活動等) に興味を持ち、諸活動を通じて、自ら学び試行し行動することができる。

以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入学者選抜を実施します。

(入試に係る取組・改善状況)

本学は、入学者選抜において、自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力やそれを的確かつ効果的に表現する能力を評価している。

具体的には、学校推薦型選抜では、指定校制及び公募制で文章読解型の形式で「小論文」の試験を行い、総合型選抜では、講義受講・課題作成 (記述式) や口頭試問、事前課題 (レポート)、小論文 (文章読解型) 等で学力を適切に把握し、本学及び志望学部の教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を審査し、他の選考方法と合わせて「学力の3要素」を多面的、総合的に選考を行っている。

また、法令に従い情報公開を適切に行い、求められる学力水準や審査基準についても公表している。

学部等名 心理学部

教育研究上の目的 (公表方法 :

<https://www.surugadai.ac.jp/about/edu-policy.html#edu-policy-03>)

<p>(概要)</p> <p>心理学部においては、心理学を中心とした人間・社会に対する幅広い知識と教養を身につけ、以下の点を中心に地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。ひとつは、地域住民や子どもたちの精神的健康の維持や犯罪・非行の解決に貢献できる人材の育成である。他は、人間行動に関する知識を身につけ、営業や人事、職場環境整備など地域の企業活動に貢献できる人材の育成である。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-psychology.pdf）</p>
<p>(概要)</p> <p>心理学部では、心理学及び関連領域に関する専門的知識や技能を幅広く身につけることで、犯罪や非行を始めとする地域社会における諸問題の解決、地域住民の精神的健康の維持と福祉の増進、地域における子どもたちの健やかな発達の促進、及び地域の企業活動に貢献できる人材を育成します。</p> <p>具体的には、本学ディプロマ・ポリシーに掲げる「駿大社会人基礎力」を涵養し、下記に示した専門的知識・技能・能力を修得した者に対して学士（心理学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 心理学の専門知識と技能の修得 心理学の基礎及び応用に関する知識と技能を幅広く身につけ、人間や社会に関心を持ち、自ら必要な知識や情報を収集することができます。 2. 心理学的な理解力と分析力の修得 実験、調査、観察、検査、面接といった心理学測定法を用いて、人間行動及び社会の諸現象についての情報を収集し、統計解析することができます。 3. 心理学関連領域の専門知識の修得 心理学関連領域の専門知識を修得し、人間及び社会について多面的に理解することができます。 4. 現実社会での諸問題に能動的に関わる能力と姿勢の修得 上記の専門的知識や技能と卒業研究で養った問題解決能力によって、精神的健康に関する問題、犯罪や非行を始めとする社会病理に関する問題、親子関係などを含む子どもの発達に関する問題などに関心を持って取り組み、自ら課題を発見し、その解決を目指すことができます。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-psychology.pdf）</p>
<p>(概要)</p> <p>心理学部では、本学カリキュラム・ポリシーに基づき、心理学専門教育の科目を体系的に配置します。同時に、公認心理師の受験要件を満たすことのできるカリキュラム編成とします。</p> <p>講義科目は、その内容を考慮して適切な学年に配置します。また、1・2年次に「プレゼミナール」、3・4年次に「ゼミナール」を開講し、すべての学生が4年間を通じて少人数のゼミナールに所属します。さらに、「心理学実験」、「面接演習」などのアクティブ・ラーニング等、主体的関与と相互交流を促進する手法を取り入れた科目を多く開設します。</p> <p>また、科目ナンバリングやカリキュラムツリーによって、科目の難易度、科目間の関連、基礎から専門への展開が理解できます。これにより、学生はカリキュラム体系を意識しながら学習を進めることができます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 共通教養教育 共通教養教育は、4年間の学修の基礎となる知識や技能と、地域社会の中核を担う社会人としての基礎となる知識や技能を、バランス良く身に付けられる内容としています。具体的には、以下の科目を通じて教育を行います。 1年次には導入教育を重視し、必修科目「人間研究の視点」では人間を研究する際の基本的視点や姿勢を、「プレゼミナール」では大学での学びの姿勢を身につけます。

加えて、グローバル化・情報化の著しい社会において必要な語学や海外の文化、ICT リテラシーや数理・データサイエンス・AI の基礎的素養を修得します。さらに、大学生活を含めた人生設計・就職活動の準備のために体系的で効果的な全学共通のキャリア教育を行います。

さらに、4年間の学修を計画的に進めることができるよう、専門教育の礎となる学部科目を必修科目として配置しています。

(2) 専門教育

心理学全般を広く把握することのできる概説科目と、専門科目のうちでも基本的と考えられる科目については、1年次から履修可能です。心理学の様々なトピックスへの興味や心理学全体への関心を深めることで、自己の関心や興味がどの領域にあるかを意識することができます。これにより、2年次以降の専門科目選択、2年次のコース選択、3年次のゼミナール選択をより適切なものとすることができます。

また、1年次には、コンピュータの使用法を修得するための「コンピュータ・リテラシー」を開設しています。2年次には、「データ分析Ⅰ（心理学統計法）」においてデータ分析と統計学の基礎的な知識と技能を習得します。さらに、2年次以降に開設されている心理学の研究方法に関する授業では、心理学研究の実施に必要な知識を自ら体験しながら学びます。

2年次からは、自らの興味や関心に合致した学習を展開できるように、「臨床の心理コース」、「犯罪の心理コース」、「子どもの心理コース」の3コースを設けています。問題意識や興味、関心に合致したコースを選択し、専門的な学習を深めることができます。また、心理学の専門科目の他に、社会学、人類学、宗教学、精神医学などの心理学に関連の深い分野の科目も設置しています。これにより、人間行動や社会の諸問題を多面的に捉える姿勢と力を身につけることができます。

そして、4年間の学習の集大成として、それぞれの問題意識や興味、関心に基づいて卒業研究を行います。これについては、「ゼミナールⅠ～Ⅳ」の中で継続的に指導が行われ、4年次の秋学期に研究成果をまとめます。

2. 教育方法

愛情教育という建学の精神を具体化するために、4年間を通じて少人数制のゼミナールを配置し、担当教員によるきめ細かい指導により、ひとりひとりの個性や夢を尊重しながら、駿大社会人基礎力の確実な育成を図っていきます。また、学生が教員との協働の中で成長を実感できるようにすることで、学生の主体性や行動力・実行力を向上させます。主体性や行動力・実行力を高めながら、課題発見能力や問題解決能力を育成するために、PBL(Problem-based Learning・Project-based Learning)を始めとするアクティブ・ラーニングなど、先端的な教育方法による講義を積極的に実施します。

また、アウトキャンパス・スタディでは、近隣の様々な社会資源を活用し、現実の地域社会の中で学ぶ経験を提供します。

具体的には、以下の様々な取り組みを通じて、実現していきます。

(1) 少人数によるゼミナール形式による教育

1・2年次は「プレゼミナールⅠ～Ⅳ」、3・4年次は「ゼミナールⅠ～Ⅳ」において、ひとりひとりの個性、資質、興味、関心等に配慮し、きめ細かい教育を行います。学生は、他の学生や教員との関わりの中で、主体性や行動力、実行力を身につけ、課題発見能力や問題解決能力を向上させます。

(2) 体験型授業科目

心理学部では、「コンピュータ・リテラシー」、「データ分析」、「心理学実験」、文献講読、心理検査や心理療法に関する演習など、多くの実習あるいは演習形式の体験型科目を設置し、アクティブ・ラーニングを実施します。

(3) 双方向型授業

体験型の授業科目のみならず、講義科目においても、バズセッション、討議、小テスト、リアクションペーパーなどを用いて、可能な限り双方向型授業を取り入れ、学生の主体的関わりを促進します。

3. 評価

心理学部では、本学ディプロマ・ポリシーに掲げられている「駿大社会人基礎力」と専門的知識や技能の活用力の修得状況の評価を、①駿大社会人基礎力の到達度の確認、②各科目のシラバスに定める成績評価、③卒業研究の成果把握、によって総合的に行います。

駿大社会人基礎力の到達度の確認は、アセスメントテスト（PROG）を活用して行います。すなわち、社会に出るまでに身につけるべき能力を駿大社会人基礎力として5つの力・15の能力要素に分類し、これらをアセスメントテストによって客観的に測定します。各年次において測定された駿大社会人基礎力は、各自が履歴として一覧することができるので、自分がどれだけできるようになったのか到達度を確認しながら、基礎力の向上を図ることができます。

個々の科目の成績評価については、学習の到達目標を明示し、多様な評価項目を異なった比重で評価します。評価に際しては、獲得した知識の質と量だけではなく、様々なスキルを査定して、最終の成績評価に活用します。

また、学生には、成績評価の最終的結果をフィードバックするだけでなく、授業の過程においても、レポート等の添削結果の返却、コメントペーパーの配布、模範解答の配付などの方法により、達成度や評価に関して、適宜フィードバックします。卒業研究については、主査及び副査による総合評価を行い、複数教員が統一されたチェック・リストに基づいて評価することで、公正性を担保します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

URL：https://www.surugadai.ac.jp/_file/about/edu-policy/policy-psychology.pdf

刊行物等の名称：入学試験要項、入試ガイド

刊行物等の入手方法：資料請求者（オープンキャンパス参加者のほか、入試相談会や高校進路ガイダンスなどにおいて、資料請求や情報提供請求のため、本学に個人情報を提供した者を含む）に送付・配布）

（概要）

養成する人材像や教育課程をふまえ、以下の方針により多様な方式で入学者を選抜します。

- (1) 高等学校までの基礎的な知識や技能を身につけている。
- (2) 論理的思考力を持ち、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- (3) 人間の行動と心理に興味を持ち、諸活動を通じて、自ら学び試行し行動することができる。

以上のような入学者を選抜するために、学力試験、面接試験、書類審査、模擬授業及び課題審査等を取り入れた多様な入学者選抜を実施します。

（入試に係る取組・改善状況）

本学は、入学者選抜において、自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力やそれを的確かつ効果的に表現する能力を評価している。

具体的には、学校推薦型選抜では、指定校制及び公募制で文章読解型の形式で「小論文」の試験を行い、総合型選抜では、講義受講・課題作成（記述式）や口頭試問、小論文（文章読解型）等で学力を適切に把握し、本学及び志望学部の教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を審査し、他の選考方法と合わせて「学力の3要素」を多面的、総合的に選考を行っている。

また、法令に従い情報公開を適切に行い、求められる学力水準や審査基準についても公表している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.surugadai.ac.jp/about/organization.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	5人	—					5人
法学部	—	10人	9人	2人	2人	0人	23人
経済経営学部	—	12人	8人	4人	1人	0人	25人
メディア情報学部	—	7人	3人	7人	1人	0人	18人
スポーツ科学部	—	12人	14人	2人	0人	0人	28人
心理学部	—	11人	7人	1人	2人	0人	21人
教養部（一般教育）	—	0人	1人	0人	0人	0人	1人
その他	—	0人	0人	0人	2人	0人	2人
大学院	—	0人	1人	0人	0人	0人	1人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		151人					151人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：本学HP（学部頁等）で公表している。 https://faculty.surugadai.ac.jp/sudhp/KgApp?courc=101001 https://faculty.surugadai.ac.jp/sudhp/KgApp?courc=107001 https://faculty.surugadai.ac.jp/sudhp/KgApp?courc=103001 https://faculty.surugadai.ac.jp/sudhp/KgApp?courc=108001 https://faculty.surugadai.ac.jp/sudhp/KgApp?courc=105002					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
大学の中期計画である「グランドデザイン 2026」の実現を念頭に、「教育力」を中心とした各課題について、学部及び研究科ともに定期的にFDを開催し、報告書を作成している。 なお、同FDの実施状況については、事務局が取り纏め、学長・副学長会議において、執行部に報告を行っている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	220人	195人	88.6%	890人	764人	85.8%	5人	4人
経済経営学部	210人	242人	115.2%	890人	984人	110.6%	25人	30人
メディア情報学部	140人	140人	100%	590人	600人	101.7%	15人	15人
スポーツ科学部	200人	258人	129%	800人	879人	109.9%	—人	—人
心理学部	140人	170人	121.4%	570人	634人	111.2%	5人	1人
合計	910人	1005人	110.4%	3740人	3861人	103.2%	50人	50人
(備考) 現代文化学部は、在籍者0名のため記載せず（2026年8月廃止予定）								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	214人 (100%)	1人 (0.5%)	200人 (93.5%)	13人 (6.1%)
経済経営学部	219人 (100%)	4人 (1.8%)	189人 (86.3%)	26人 (11.9%)
メディア情報学部	167人 (100%)	3人 (1.8%)	144人 (86.2%)	20人 (12.0%)
現代文化学部	1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
スポーツ科学部	230人 (100%)	4人 (1.7%)	217人 (94.3%)	9人 (3.9%)
心理学部	137人 (100%)	9人 (6.6%)	118人 (86.1%)	10人 (7.3%)
合計	968人 (100%)	21人 (2.2%)	869人 (89.8%)	78人 (8.1%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
法学部	236人 (100%)	199人 (84.3%)	19人 (8.1%)	17人 (7.2%)	1人 (0.4%)
経済経営学部	253人 (100%)	198人 (78.3%)	24人 (9.5%)	30人 (11.9%)	1人 (0.4%)
メディア情報学部	167人 (100%)	147人 (88.0%)	14人 (8.4%)	6人 (3.6%)	0人 (0%)
スポーツ科学部	248人 (100%)	218人 (87.9%)	11人 (4.4%)	19人 (7.7%)	0人 (0%)
心理学部	159人 (100%)	126人 (79.2%)	15人 (9.4%)	17人 (10.7%)	1人 (0.6%)
合計	1063人 (100%)	888人 (83.5%)	83人 (7.8%)	89人 (8.4%)	3人 (0.3%)
(備考) 2022年度入学者。編入学者除く。 留年者は、卒業要件単位未充足による留年。中途退学者は経済的理由による退学比率が高い。 その他欄の人数は、卒業延期者。					

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業計画書(シラバス)の作成過程(各学部共通内容) <p>全学教務委員会において、全学部共通のシラバス作成要領及び共通フォーマットを定め、授業担当教員に作成を依頼。担当教員が作成をしたシラバス案については、各学部教務委員会、共通教育センター、教職課程委員会、資格課程委員会によるシラバス第三者チェックを経て公表を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業計画書の作成・公表時期(各学部共通内容) <p>春学期・通年科目、秋学期科目ともに3月下旬または4月初めに公表している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
<p>学生が履修した科目の単位認定に際しては、シラバスに明示した到達目標を達成するために科目ごとに予め設定した試験やレポート、小テスト、発表など授業の特性に応じた多面的な成績評価方法・基準により、厳格かつ適正に実施している。</p>				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	1 2 4 単位	有・無	2017 年度以降入学者 1 年次生 4 4 単位 2～4 年次 4 6 単位
経済経営学部	経済経営学科	1 2 4 単位	有・無	2017 年度以降入学者 1 年次生 4 4 単位 2～4 年次 4 6 単位
メディア情報学部	メディア情報学科	1 2 4 単位	有・無	2017 年度以降入学者 1 年次生 4 4 単位 2～4 年次 4 6 単位
現代文化学部	現代文化学科	1 2 4 単位	有・無	2017 年度～2019 年度入学者 1 年次生 4 4 単位 2～4 年次 4 6 単位
スポーツ科学部	スポーツ科学科	1 2 4 単位	有・無	1 年次生 4 4 単位 2～4 年次 4 6 単位
心理学部	心理学科	1 2 4 単位	有・無	2017 年度以降入学者 1 年次生 4 4 単位 2～4 年次 4 6 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/campuslife/grade-evaluation.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： 授業アンケート集計結果・分析 https://www.surugadai.ac.jp/about/ir.html 教育職員免許状の取得状況 https://www.surugadai.ac.jp/faculty/teacher-teaching.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： https://www.surugadai.ac.jp/campuslife/map.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法・経済経営 (1年生)	法律・経済 経営	785,000円	200,000円	348,000円	その他 (施設費 300,000円、休学中の 在籍料 48,000円)
メディア情報 (1年生)	メディア情報	795,000円	200,000円	418,000円	その他 (施設費 300,000円、設備等充 実費 70,000円、休学中の在籍 料 48,000円)
スポーツ科 (1年生)	スポーツ科	795,000円	200,000円	473,000円	その他 (施設費 300,000円、設備等充 実費 125,000円、休学中の在 籍料 48,000円)
心理 (1年生)	心理	805,000円	200,000円	363,000円	その他 (施設費 300,000円、課外指導 費 15,000円、設備等充実費 15,000円、休学中の在籍料 48,000円)
法・経済経営 (2~4年生)	法律・経済 経営	745,000円	-	348,000円	その他 (施設費 300,000円、休学中 の在籍料 48,000円)
メディア情報 (2~4年生)	メディア情報	745,000円	-	418,000円	その他 (施設費 300,000円、設備等 充実費 70,000円、休学中の 在籍料 48,000円)
スポーツ科 (2~4年生)	スポーツ科	745,000円	-	473,000円	その他 (施設費 300,000円、設備等 充実費 125,000円、休学中 の在籍料 48,000円)
心理 (2~4年生)	心理	745,000円	-	363,000円	その他 (施設費 300,000円、設備等 充実費 15,000円、休学中の 在籍料 48,000円)

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) <p>本学では、学生の学習にかかる支援を行う体制の一つとして、健康相談室が窓口調整役となり「学習相談室」を運営しており、学習を進める上での戸惑いや困ったことなどへの対応の他、学生生活上の問題や将来の不安などの相談窓口としても機能している。</p> <p>なお、学習全般の相談は「学習相談室」、病気や障害を抱えて修学上で困っていること、学習で困っていることは「健康相談室」、パソコン全般や情報処理能力を高めたいといったことは「情報処理教育センター」、外国語スキルを高めたい、海外留学を実現したいといったことは「グローバル教育センター」がそれぞれ支援しているが、学生の状況により、各窓口が連携した対応も行っている。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) <p>キャリアセンター所属の専任教員2名を中心に必修2科目(4単位)を含む全学同一カリキュラムのキャリア教育を実施。3年次以降は、専任事務職員が担当制で、全学生の初回面談を行い就職活動に経験豊富な伴走者がいる安心感を与え、面談内容を含め学生の志望や状況等をデータベース化。演習担当の教員とも相互に情報を共有、連携し、きめ細かな個別支援を提供。また、充実した公務員試験、資格試験対策講座を開設。</p>

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

体や心に悩みを持つ人のために、健康相談室に専任の看護師職員 1 名、常勤カウンセラー 1 名、非常勤カウンセラー 3 名、非常勤医師（学校医）1 名を配置し、相談に応じる体制を整えている。

なお、本学では健康相談室と教職員の連携のもとに、学習上の困難を持つ学生への支援を一体的に行えるような取組みがなされている。また、必要に応じて、外部の医療機関への紹介も行っている。いじめやセクシャルハラスメントのような行為に対しては、「ハラスメント相談員」が相談に応じ、大学としてきちんと対応する仕組みが整えられている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学HP（研究活動）で公表している。

<https://www.surugadai.ac.jp/research/support.html>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取組み

全学的なデータサイエンス教育の充実について、学生の学びの充実に向けて全学的な検討を行い、令和 6（2024）年度入学者適用カリキュラムから、全学部共通の 1 年次配当必修科目「コンピュータ・リテラシー I II」（各 1 単位）に加え、全学部共通の 2 年次配当必修科目として「データリテラシー演習」（2 単位）を開設する取組みを行った。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F111310102165
学校名 (〇〇大学 等)	駿河台大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 駿河台大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		864人（ 456）人	828人（ 442）人	905人（ 462）人
内 訳	第Ⅰ区分	284人	251人	
	（うち多子世帯）	（ 49人）	（ 38人）	
	第Ⅱ区分	118人	116人	
	（うち多子世帯）	（ 21人）	（ 12人）	
	第Ⅲ区分	91人	89人	
	（うち多子世帯）	（ 15人）	（ 20人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	110人	109人	
	区分外（多子世帯）	261人	263人	
家計急変による 支援対象者（年間）				一人（ - ）人
合計（年間）				906人（ 463）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	16人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	27人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失つた者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
GPA等が下位4分の1	19人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	人	人
GPA等が下位4分の1	121人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	128人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。